U.S. Indicators

発表日:2021 年 5 月 10 日(月)

米国 期待外れの 4 月雇用統計だが労働需要は強い

～半導体不足、就業意欲減退等の影響で鈍化も悪影響は徐々に弱まる見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(TEL:03-5221-5001)

21 年４月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、前月差＋26.6 万人（３月同＋77.0 万人）と市場予想中央値（ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ集計）の前月差＋100.0 万人への加速に反して大幅に鈍化したうえ、２、３月合計で 7.8 万人下方修正された（筆者予想同＋90.8 万人）。この結果を受けＦＦ金利先物は利上げの織り込み度合いを弱めた。

政府部門が前月差＋4.8 万人（３月同＋6.2 万人）と鈍化したほか、民間部門は前月差＋21.8 万人（３月同＋70.8 万人）と大幅減速し市場予想中央値（ﾌﾞﾙｰﾑﾊﾞｰｸﾞ集計）の同＋93.3 万人を大きく下回った（筆者予想同＋88.0 万人）。新型コロナウイルス感染の増加ペース鈍化などに伴う行動制限の緩和を背景に飲食店、芸術・エンターテイメント・余暇、宿泊などが高い伸びとなった。ただし、連邦政府の失業保険の上乗せによる就業意欲の後退などを背景に、飲食、宿泊などの伸びが抑えられた。また、半導体不足による自動車の生産調整で製造業、派遣業が減少したほか、労働力不足や規制緩和に伴う需要見通しの下方シフトによって運輸・倉庫、食品・飲料品店などの小売業が減少に転じた。

民間部門では、行動制限緩和の影響を最も受けた飲食店が前月差＋18.7 万人と最大の増加となった。多い順に、芸術・エンターテイメント・余暇（前月差＋8.96 万人）、宿泊（同＋5.44 万人）、専門・技術サービス（同＋4.26 万人）、外来医療サービス（同＋2.12 万人）、不動産・リース（同＋1.65 万人）、会員サービス（同＋1.63 万人）、個人・ランドリーサービス（同＋1.42 万人）、保育サービス（同＋1.15 万人）、個人・家族向けサービス（同＋0.82 万人）、卸売業（同＋0.8 万人）、金融・保険（同＋0.31 万人）、鉱業（同＋0.2 万人）、情報産業（同＋0.1 万人）、公益（同＋0.04 万人）と続いた。一方、減少した業種は、派遣業（前月差▲11.14 万人）、看護・在宅介護（前月差▲1.95 万人）が減少を続けたほか、運輸・倉庫（同▲7.41 万人）、教育サービス（同▲1.96 万人）、製造業（同▲1.8 万人）、小売業（同▲1.53 万人）が減少に転じた。また、人手不足の建設業が前月差 0.0 万人にとどまった。

政府部門では、連邦政府が前月差＋0.9 万人増加したほか、州・地方は同＋3.9 万人増加した。州・地方では、財政赤字の拡大等により教育以外の雇用が前月差＋0.16 万人にとどまったものの、学校再開の動きによって教育関連の雇用が前月差＋3.7 万人増加した。

４月の失業率（Ｕ３、家計調査）は、6.1％（前月 6.0％）と市場予想の 5.8％への低下に反して上昇した（筆者予想 5.6％）。ただし、労働市場への参入増加によって上昇しており、これがなければ 5.879％に低下していた。また、現在は職探しをしていないが過去１年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者に含む広義の失業率（Ｕ６）は、10.4％（前月 10.7％）と低下した。

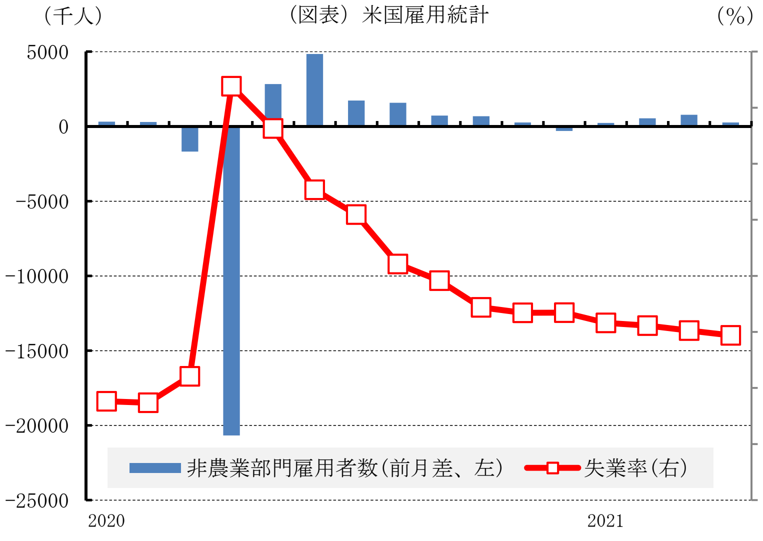
労働投入量は、雇用の伸び鈍化によって前月比で＋0.5％（３月＋1.4％）と減速したものの、３カ月移動平均・３カ月前対比年率では＋3.8％（３月同＋3.2％）と加速した。他方、平均時給は、前月比＋0.7％と上昇に転じたが、前年比ではベース効果により＋0.3％と３月の＋4.2％から大幅低下し

た。

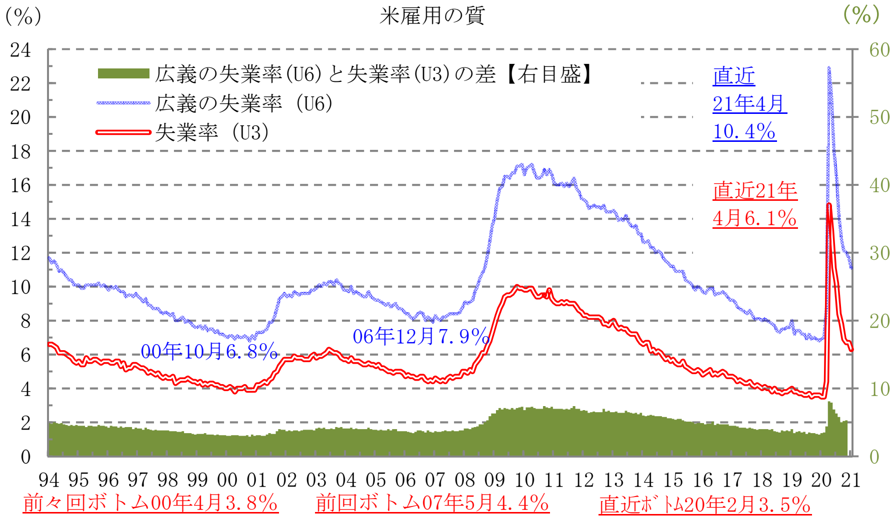
以上のように、足元の米労働市場の回復の勢いは、米政権やＦＲＢが期待していたほど強くないものの、景気拡大に伴い労働需要が強いほか、半導体不足や失業保険の拡充による影響は今後数カ月で弱まり、労働市場の回復ペースは速まると見込まれる。一方、非農業部門雇用者数はコロナ危機前の水準を大幅に下回ったままであるほか、失業率の水準は労働参加率の大幅な低下にもかかわらず高い。また、27 週間以上失業している長期失業者は 418.3 万人（前月比▲3.5 万人）、失業者に占める割合は 43.0%（３月 43.4%）とともに高い水準にとどまっており、労働市場の完全な回復には時間がかかると予想される。

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数 全体	製造業	建設業	サービス関連業 全体	小売業	狭義ｻｰﾋﾞｽ	政府	平均時給		労働時間	労働投入量	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	19.4Q	3.6	197	▲2	11	195	12	133	13	0.7	3.1	34.3	0.3	1.3
	20.1Q	3.8	▲360	▲30	0	▲323	▲45	▲311	15	0.9	3.2	34.3	▲0.1	▲0.6
	20.2Q	13.0	▲4333	▲240	▲129	▲3939	▲327	▲2795	▲474	4.1	6.6	34.5	▲12.5	▲41.4
	20.3Q	8.8	1342	41	28	1274	174	837	168	▲0.9	4.7	34.7	6.7	29.6
	20.4Q	6.7	213	36	48	127	45	133	▲134	0.8	4.8	34.8	2.0	8.1
	21.1Q	6.2	513	24	17	467	22	366	29	0.9	4.9	34.8	0.8	3.2
月次	2004	14.8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4.6	8.2	34.2	▲15.1	▲21.1
	2005	13.3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1.1	6.7	34.7	4.6	▲35.5
	2006	11.1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1.3	5.0	34.6	4.0	▲41.4
	2007	10.2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0.1	4.7	34.6	1.3	▲16.2
	2008	8.4	1583	31	26	1530	253	637	517	0.3	4.7	34.7	1.2	10.4
	2009	7.8	716	55	33	625	30	694	▲216	0.1	4.8	34.8	1.1	29.6
	2010	6.9	680	32	73	573	107	628	▲274	0.1	4.5	34.8	0.9	18.7
	2011	6.7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0.3	4.5	34.8	0.3	12.4
	2012	6.7	▲306	35	47	▲388	30	▲375	▲32	1.0	5.5	34.7	▲0.6	8.1
	2101	6.3	233	▲18	12	240	19	83	111	0.0	5.2	35.0	1.0	4.8
	2102	6.2	536	35	▲57	556	14	591	▲86	0.3	5.2	34.6	▲0.7	1.5
	2103	6.0	770	54	97	604	33	424	62	▲0.1	4.2	34.9	1.4	3.2
	2004	6.1	266	▲18	0	282	▲15	296	48	0.7	0.3	35.0	0.5	3.8

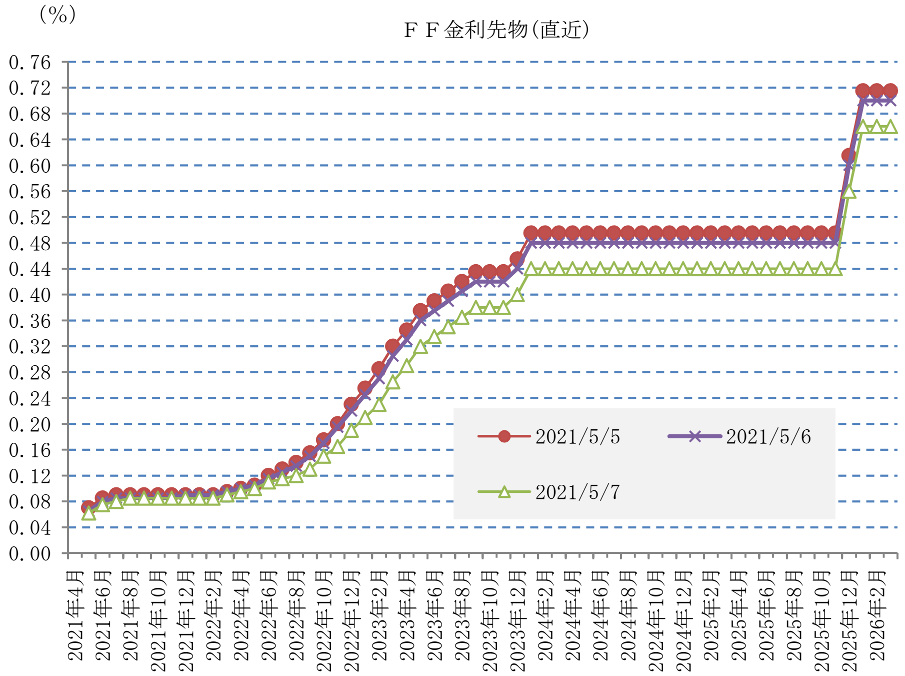


（出所）米労働省



（出所）米労働省

（注）U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去１年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。